

今、いちばん気になる統計は？

エンゲル係数

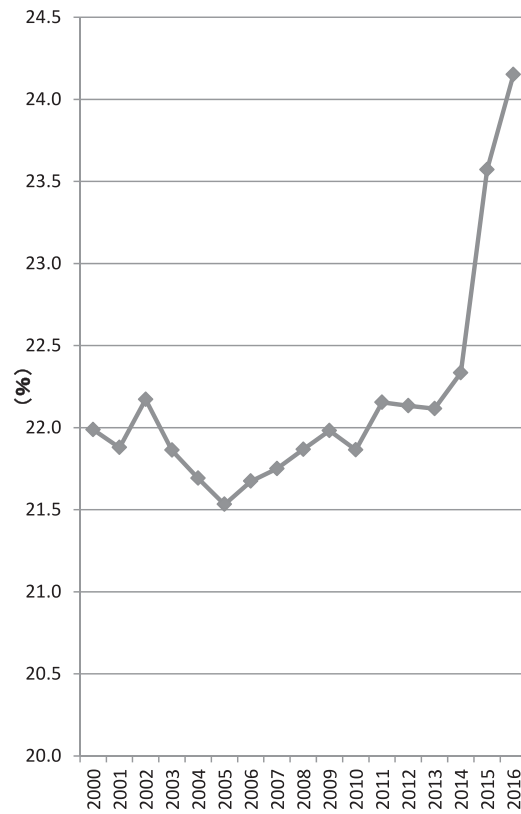
経済的なゆとりを示すとされる「エンゲル係数(消費支出全体に占める食料品支出の割合)」が2015年から急上昇している。背景には、原油価格下落と消費税率引き上げがある。原油価格急落で家計のエネルギー負担額が減少する一方、駆け込み需要の反動による耐久消費財消費の落ち込みで消費支出が減ったことが主因だ。

2014年夏から原油価格が四分の一近くまで下落した一方、2014年4月の消費税率引き上げにより耐久消費財の駆け込み需要が発生すれば、家計の平均消費性向は原油価格の下落に伴うガソリンや電気代の支出減に加え、乗用車買い替えやリフォーム支出の反動減も加わり、家計が節約しなくても消費支出額は低下してエンゲル係数は上がる。

一般的には、2015年以降のエンゲル係数急上昇について「生活水準の低下」との見方が多い。しかし、原油価格の下落に伴う余分なエネルギー支出の減少によりエンゲル係数が上昇しても、それは生活水準の低下とは言えない。駆け込み需要の一時的な反動に伴うエンゲル係数の上昇も割り引いて考える必要がある。エンゲル係数を評価する場合は、その背景にある相対価格や実質可処分所得、平均消費性向等に分解して慎重な評価をすべきだ。

(経済調査部 永濱 利廣)

資料 急上昇するエンゲル係数



(出所)総務省

編集後記

人手不足が止まらない。有効求人倍率は2017/2で1.43倍とバブル景気真最中の1990/11の1.45倍にせまるレベルであるがピークアウト感はまだない。日銀短観雇用人員判断DIでは「不足」超が全規模全産業で▲25、中小企業全産業で▲28と足元で不足感がやや加速している状況である。短観の数字は1990年前後のバブルの時代の数字(ちなみに中小企業のボトムは1990/12、1991/3の▲47)には及ばないが2012年の景気回復局面から一貫して不足感は強まっている。

少子高齢化の下で景気拡大期には人手不足感が強まるだろうということは当然想定されていたわけだが、景気回復初期の段階では労働需給の逼迫が賃金上昇に繋がるはずだしデフレ脱却にもプラスである、人手不足による供給制約が日本経済の足枷になってくるのではないかという見方に対しては需要が拡大すれば供給もついてくるとやや楽観的に考える人も多かったように思う。しかし今や人手不足への対応は働き方改革として政権の看板政策となり企業にとっても対応を間違えると自らの存続を危うくする問題であることがはっきりしてきた。

働き方改革には調整の難しい問題が多く一気に解決するのは厳しいだろう。しかし、今改革に着手しなければ供給制約から日本の成長も覚束ないという危機感が広く共有されつつあることは少し明るいことなのかもしれない。結局生産性を上げるという話になるわけだが、この古くて新しい問題を解かないと未来は暗いということだ。(H.S)

○第一生命経済研レポートに関するご意見・ご要望は、keizai@dlri.dai-ichi-life.co.jpまでお寄せ下さい。

○本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。